

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年3月30日
【中間会計期間】	第50期中（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第48期中	第49期中	第50期中	第48期	第49期
会計期間	自平成14年 7月1日 至平成14年 12月31日	自平成15年 7月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成14年 7月1日 至平成15年 6月30日	自平成15年 7月1日 至平成16年 6月30日
売上高 (千円)	3,189,124	3,042,271	2,865,209	7,555,751	7,380,194
経常利益又は経常損失() (千円)	141,933	184,018	130,073	9,445	51,002
当期純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	140,831	289,891	207,445	7,009	175,250
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数 (株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額 (千円)	1,415,756	1,258,322	1,167,195	1,566,001	1,374,980
総資産額 (千円)	7,327,933	6,818,584	6,909,744	7,157,906	7,016,634
1株当たり純資産額 (円)	399.92	355.44	329.75	442.36	388.45
1株当たり当期純利益又は1株当たり中間(当期)純損失() (円)	39.78	81.89	58.61	1.98	49.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	-
自己資本比率 (%)	19.32	18.45	16.89	21.88	19.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	62,115	123,470	226,848	361,109	370,168
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	132,222	110,685	248,680	168,716	187,196
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	219,520	127,973	91,387	338,265	10,300
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	692,535	474,160	624,819	836,289	1,008,961
従業員数 (名)	326	313	304	325	312

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成16年12月31日現在)

従業員数（人）	304
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、昨年からの原油価格の高騰や米大統領選挙の動向など、先行きに対する懸念材料も多く不透明感の強い状況が見られましたが、輸出関連企業を中心とした企業収益の改善や民間設備投資が増加したことなど、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方当社が属する建設関連業界におきましては、民間設備投資に一部回復の兆しは見えたものの、公共投資は依然縮減傾向にあり、加えて地方自治体の財政悪化などを背景に、厳しい受注獲得競争が続いております。

このような状況のもと、当社は収益力向上に向け、営業面では既存顧客のインストアシェアアップ、旧顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓及び一層のコストダウン・コストマネジメントを進めてまいりました。製造面については徹底した原価管理と5S活動(整理・整頓・清潔・清掃・躰)を通じて製造コストの低減・生産性の向上、また販売費及び一般管理費においては経費削減策を実施してまいりました。さらに財務体質の強化を図るために資産内容の見直しを行い、業績の向上と安定した経営基盤確立に努めてまいりました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は製品売上高19億6百万円(前年同期比7.1%減)商品売上高8億7千9百万円(前年同期比7.7%減)、その他売上高7千9百万円、合計売上高28億6千5百万円(前年同期比5.8%減)、経常損失1億3千万円(前年同期は1億8千4百万円の経常損失)、中間純損失2億7百万円(前年同期は2億8千9百万円の中間純損失)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少2億2千6百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2億4千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加9千1百万円により、当中間会計期間末は6億2千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、2億2千6百万円の減少(前年同期は1億2千3百万円の減少)となりました。これは主な増加要因として、減価償却費1億4千6百万円に加え、仕入債務の増加1億3千3百万円等がありましたが、主な減少要因として、売上高の減少に伴う中間純損失1億4千6百万円に加え、下期の需要対応に向けての棚卸資産の増加2億3千9百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2億4千8百万円(前年同期は1億1千万円の減少)となりました。これは主な減少要因として有形固定資産取得による支出1億3千2百万円及び定期預金の増加1億1千7百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果獲得した資金は、9千1百万円(前年同期は1億2千7百万円の減少)となりました。これは主な増加要因として、短期借入金による収入1億6千5百万円及び長期借入金による収入3億円等があったことのほか、主な減少要因として長期借入金の返済による支出3億4千3百万円等によるものであります。

(注) 上記、(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	38,055	91.9
水路用製品(t)	57,708	92.1
擁壁・土止め用製品(t)	12,774	89.3
法面保護用製品(t)	17,195	56.1
その他(t) (景観用製品ほか)	2,804	100.3
合計(t)	128,536	84.7

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	441,484	80.4
その他(千円)	358,082	105.2
合計(千円)	799,566	89.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	481,688	90.2
水路用製品(千円)	956,034	92.9
擁壁・土止め用製品(千円)	263,570	92.7
法面保護用製品(千円)	68,299	97.4
その他(千円) (景観用製品ほか)	137,343	101.7
小計(千円)	1,906,936	92.9
商品		
コンクリート二次製品(千円)	476,662	80.9
その他(千円)	402,487	110.6
小計(千円)	879,149	92.3
工事(千円)	79,122	214.8
合計(千円)	2,865,209	94.2

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

売上増加を目的とする攻めの営業を展開します。

- ・ 既存顧客のインスタシェアのアップ・旧顧客の掘り起こし・新規顧客の開拓を積極的に進めます。
- ・ 営業マンが受注活動と納入現場管理に専念できる社内体制の確立を図ります。
- ・ 顧客のリピートを生むハード・ソフト面の経営品質を向上させていきます。

引き続きコストカット・コストマネジメントを継続実施して参ります。

デッドストックの発生防止と売上増加に見合う適正在庫の維持に力を入れて参ります。

遊休資産など利益創出に寄与しない資産の圧縮を今期下半期より始め、52期迄に資産のスリム化を完了させます。

つくばエクスプレス沿線区画整理・百里基地民間共用関連事業・市町村合併特例債関連事業などで生じる需要増に十二分に対応できる供給体制を整備して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は無機系の土壌固化材を開発中であり、土壌の種別及び高含水の土壌にも対応する、一定以上の強度特性や更なる耐久性といった特徴を有する商品の開発を目指しております。

一方、産、官、学が一体となって構成する、都市ごみ溶融スラグ微粉末セメント代替材及び混和材の有効利用に関する研究会に参加し、有効利用技術の確立及びその実用化を目指して活動中であります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は10,825千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(注)当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付にて、株式会社ジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年7月1日 ～ 平成16年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	439,313

(4)【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.32
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.82
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	76	2.15
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.13
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30	0.85
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	30	0.85
計	-	2,285	64.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,534,000	3,534	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,534	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.05
計	-	2,000	-	2,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	212	193	200	200	195	195
最低(円)	201	184	184	189	170	178

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	474,160		724,819		1,008,961	
2. 受取手形	2.4	270,932		241,002		675,925	
3. 売掛金		1,212,666		1,225,975		793,839	
4. たな卸資産		1,176,840		1,209,656		970,562	
5. 繰延税金資産		16,291		12,279		14,755	
6. その他		45,394		87,726		77,984	
貸倒引当金		26,300		20,000		22,100	
流動資産合計		3,169,987	46.5	3,481,460	50.4	3,519,931	50.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	611,134		567,859		589,730	
(2) 構築物	1.2	329,850		279,876		305,405	
(3) 機械装置	1.2	192,756		188,826		180,540	
(4) 土地	2	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(5) その他	1.2	340,814		303,769		293,211	
有形固定資産合計		3,226,680	47.3	3,092,454	44.7	3,121,013	44.5
2. 無形固定資産		14,717	0.2	19,969	0.3	14,440	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	36,366		42,712		39,603	
(2) 保険積立金	2	164,977		125,458		120,674	
(3) 繰延税金資産		110,811		45,474		102,156	
(4) その他		285,830		289,267		289,984	
貸倒引当金		190,786		187,053		191,170	
投資その他の資産 合計		407,199	6.0	315,859	4.6	361,249	5.1
固定資産合計		3,648,597	53.5	3,428,283	49.6	3,496,703	49.8
資産合計		6,818,584	100.0	6,909,744	100.0	7,016,634	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		349,382		343,468		210,264	
2. 短期借入金	2	2,712,032		3,162,256		2,859,476	
3. 1年以内に償還予 定の社債	2	60,000		160,000		60,000	
4. 未払金		244,622		207,480		321,444	
5. 未払法人税等		3,412		7,696		4,967	
6. 賞与引当金		38,000		23,500		35,000	
7. その他		61,188		94,375		99,854	
流動負債合計		3,468,637	50.9	3,998,776	57.9	3,591,008	51.2
固定負債							
1. 社債	2	640,000		480,000		610,000	
2. 長期借入金	2	1,346,879		1,159,638		1,341,003	
3. 退職給付引当金		104,745		104,133		99,642	
固定負債合計		2,091,624	30.6	1,743,771	25.2	2,050,645	29.2
負債合計		5,560,262	81.5	5,742,548	83.1	5,641,653	80.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		522,323	7.7	522,323	7.6	522,323	7.4
1. 資本準備金		439,313		439,313		439,313	
資本剰余金合計		439,313	6.5	439,313	6.4	439,313	6.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		57,166		57,166		57,166	
2. 任意積立金		524,870		344,870		524,870	
3. 中間(当期)未処理 損失		285,635		198,440		170,995	
利益剰余金合計		296,401	4.3	203,596	2.9	411,041	5.9
その他有価証券評価 差額金		899	0.0	2,698	0.0	3,038	0.0
自己株式		616	0.0	736	0.0	736	0.0
資本合計		1,258,322	18.5	1,167,195	16.9	1,374,980	19.6
負債資本合計		6,818,584	100.0	6,909,744	100.0	7,016,634	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,042,271	100.0	2,865,209	100.0	7,380,194	100.0			
売上原価		2,395,370	78.7	2,220,741	77.5	5,306,264	71.9			
売上総利益		646,901	21.3	644,467	22.5	2,073,930	28.1			
販売費及び一般管理費		808,445	26.6	716,931	25.0	2,068,336	28.0			
営業利益又は営業損失()		161,543	5.3	72,463	2.5	5,594	0.1			
営業外収益	1	38,031	1.3	7,876	0.3	57,088	0.8			
営業外費用	2	60,506	2.0	65,485	2.3	113,685	1.6			
経常損失		184,018	6.0	130,073	4.5	51,002	0.7			
特別損失	3	100,695	3.3	16,395	0.6	108,741	1.5			
税引前中間(当期)純損失		284,714	9.3	146,468	5.1	159,744	2.2			
法人税、住民税及び事業税		1,612		1,587		3,200				
法人税等調整額		3,564	5,176	0.2	59,388	60,976	2.1	12,305	15,506	0.2
中間(当期)純損失		289,891	9.5	207,445	7.2	175,250	2.4			
前期繰越利益		4,255		9,004		4,255				
中間(当期)未処理損失		285,635		198,440		170,995				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		284,714	146,468	159,744
2. 減価償却費		153,513	146,975	338,850
3. 貸倒引当金の増減額		1,288	6,216	2,527
4. 賞与引当金の増減額		4,700	11,500	1,700
5. 退職給付引当金の増加額		6,279	4,491	1,176
6. 受取利息及び受取配当金		299	1,293	1,223
7. 支払利息・社債利息		51,680	61,348	102,396
8. 社債発行費		6,262	-	-
9. 有形固定資産の売却及び除却損益		15,955	16,395	23,528
10. 投資有価証券評価損		18,123	1,940	18,595
11. 売上債権の減少額		231,822	1,101	236,405
12. 棚卸資産の増加額		327,161	239,091	120,885
13. 仕入債務の増減額		135,256	133,204	3,861
14. その他資産・負債の増減額		80,421	136,121	36,805
小計		67,714	175,236	471,215
15. 利息及び配当金の受取額		299	1,293	1,223
16. 利息の支払額		53,080	54,047	99,261
17. 法人税等の支払額		2,975	1,141	3,008
営業活動によるキャッシュ・フロー		123,470	226,848	370,168

		前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		119	119	240
2. 有形固定資産の取得による支出		244,429	132,615	371,851
3. 有形固定資産の売却による収入		1,153	-	4,358
4. 無形固定資産の取得による支出		200	6,408	200
5. 定期預金等の増減額		137,000	117,000	137,000
6. 貸付金の増減額		66,354	5,435	60,909
7. その他投資の増減額		62,264	2,027	104,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		110,685	248,680	187,196
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		825,000	165,000	495,000
2. 長期借入金による収入		1,100,000	300,000	2,100,000
3. 長期借入金の返済による支出		678,974	343,585	1,867,406
4. 社債の発行による収入		293,738	-	300,000
5. 社債の償還による支出		-	30,000	30,000
6. 自己株式の取得による支出		-	-	120
7. 配当金の支払額		17,737	27	17,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		127,973	91,387	10,300
現金及び現金同等物の増減額(減少)		362,128	384,141	172,671
現金及び現金同等物の期首残高		836,289	1,008,961	836,289
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	474,160	624,819	1,008,961

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原 価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法(評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材 料 移動平均法によ る原価法 (ロ)未成工事支出金 個別法による原 価法 (ハ)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材 料 同 左 (ロ)未成工事支出金 同 左 (ハ)貯蔵品 同 左	(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等 に基づく時価法(評 価差額は全部資本直 入法により処理し、 売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同 左 (2)たな卸資産 (イ)商品・製品・原材 料 同 左 (ロ)未成工事支出金 同 左 (ハ)貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数 は次のとおりでありま す。 建物 7~38年 機械装置 9~12年 (2)無形固定資産(ソフ トウェア) 利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産(ソフ トウェア) 同 左 (3)長期前払費用 同 左	(1)有形固定資産 同 左 (2)無形固定資産(ソフ トウェア) 同 左 (3)長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。		社債発行費については支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与と支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
6. ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、特例処理の要件 を満たしている金利ス ワップについては特例 処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利ス ワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低 減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして 有効性を判断しており ます。</p>	同 左
7. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	手許現金、要求払預金及 び取得から3ヶ月以内に 満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスク しか負わない、短期投資 からなっております。	同 左	同 左
8. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処 理方法 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。	(1) 消費税等の会計処 理方法 同 左	(1) 消費税等の会計処 理方法 同 左

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年12月31日)	当中間会計期間末 (平成16年12月31日)	前事業年度末 (平成16年6月30日)																																																																																																																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,193,317千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>103,858千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,554千円</td> <td>構築物</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>318,419千円</td> <td>機械装置</td> <td>45,220千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,634千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,220千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,259千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,447,208千円</td> <td>計</td> <td>281,377千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,120,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,559,420千円</td> <td>長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079,420千円</td> <td>計</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 929,503千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,525千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	預金	100,000千円	建物	103,858千円	受取手形	176,554千円	構築物	5,634千円	建物	318,419千円	機械装置	45,220千円	構築物	5,634千円	土地	126,663千円	機械装置	45,220千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	1,259千円			保険積立金	47,995千円			計	2,447,208千円	計	281,377千円	短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	300,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,559,420千円	長期借入金	700,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	3,079,420千円	計	1,200,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,130,036千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>96,021千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>112,765千円</td> <td>構築物</td> <td>4,834千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>296,286千円</td> <td>機械装置</td> <td>36,429千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,834千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>36,429千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,302,439千円</td> <td>計</td> <td>263,948千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>630,580千円</td> <td>長期借入金</td> <td>53,414千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,230,580千円</td> <td>計</td> <td>1,353,414千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 683,459千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,392千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同 左</p>	預金	100,000千円	建物	96,021千円	受取手形	112,765千円	構築物	4,834千円	建物	296,286千円	機械装置	36,429千円	構築物	4,834千円	土地	126,663千円	機械装置	36,429千円			土地	1,752,124千円			計	2,302,439千円	計	263,948千円	短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,100,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	630,580千円	長期借入金	53,414千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	2,230,580千円	計	1,353,414千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,172,665千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>99,947千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>536,548千円</td> <td>構築物</td> <td>5,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>306,952千円</td> <td>機械装置</td> <td>41,393千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,203千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>41,393千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,742,221千円</td> <td>計</td> <td>273,208千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,600,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>628,900千円</td> <td>長期借入金</td> <td>109,996千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,628,900千円</td> <td>計</td> <td>1,509,996千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 826,537千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	預金	100,000千円	建物	99,947千円	受取手形	536,548千円	構築物	5,203千円	建物	306,952千円	機械装置	41,393千円	構築物	5,203千円	土地	126,663千円	機械装置	41,393千円			土地	1,752,124千円			計	2,742,221千円	計	273,208千円	短期借入金	1,600,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	628,900千円	長期借入金	109,996千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	2,628,900千円	計	1,509,996千円
預金	100,000千円	建物	103,858千円																																																																																																																																																							
受取手形	176,554千円	構築物	5,634千円																																																																																																																																																							
建物	318,419千円	機械装置	45,220千円																																																																																																																																																							
構築物	5,634千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	45,220千円																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,259千円																																																																																																																																																									
保険積立金	47,995千円																																																																																																																																																									
計	2,447,208千円	計	281,377千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	300,000千円																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	1,559,420千円	長期借入金	700,000千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	3,079,420千円	計	1,200,000千円																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	96,021千円																																																																																																																																																							
受取手形	112,765千円	構築物	4,834千円																																																																																																																																																							
建物	296,286千円	機械装置	36,429千円																																																																																																																																																							
構築物	4,834千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	36,429千円																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																									
計	2,302,439千円	計	263,948千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,200,000千円	短期借入金	1,100,000千円																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	630,580千円	長期借入金	53,414千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	2,230,580千円	計	1,353,414千円																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	99,947千円																																																																																																																																																							
受取手形	536,548千円	構築物	5,203千円																																																																																																																																																							
建物	306,952千円	機械装置	41,393千円																																																																																																																																																							
構築物	5,203千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																							
機械装置	41,393千円																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																									
計	2,742,221千円	計	273,208千円																																																																																																																																																							
短期借入金	1,600,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																							
長期借入金	628,900千円	長期借入金	109,996千円																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																								
計	2,628,900千円	計	1,509,996千円																																																																																																																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 271千円 貸貸料 3,450千円 受取保険金 29,431千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 48,562千円 社債利息 3,117千円 社債発行費 6,262千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 12,127千円 固定資産除却損 3,827千円 投資有価証券評価損 18,123千円 役員退職慰労金 66,617千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 150,239千円 無形固定資産 227千円</p> <p>5. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 1,163千円 貸貸料 1,184千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 55,965千円 社債利息 5,382千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 16,395千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 144,440千円 無形固定資産 879千円</p> <p>5. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 995千円 貸貸料 5,200千円 受取保険金 44,967千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 94,160千円 社債利息 18,595千円 社債発行費 6,262千円</p> <p>3. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産売却損 19,642千円 固定資産除却損 3,886千円 投資有価証券評価損 18,595千円 役員退職慰労金 66,617千円</p> <p>4. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 333,615千円 無形固定資産 554千円</p> <p>5.</p>

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 474,160千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 474,160千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 724,819千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 624,819千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 1,008,961千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 - 千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,008,961千円</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,770千円</td> <td>161,409千円</td> <td>436,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>240,063千円</td> <td>90,930千円</td> <td>330,993千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,707千円</td> <td>70,479千円</td> <td>105,186千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	274,770千円	161,409千円	436,180千円	減価償却累計額相当額	240,063千円	90,930千円	330,993千円	中間期末残高相当額	34,707千円	70,479千円	105,186千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,000千円</td> <td>163,391千円</td> <td>227,391千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49,369千円</td> <td>86,466千円</td> <td>135,835千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,630千円</td> <td>76,924千円</td> <td>91,555千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	64,000千円	163,391千円	227,391千円	減価償却累計額相当額	49,369千円	86,466千円	135,835千円	中間期末残高相当額	14,630千円	76,924千円	91,555千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>162,200千円</td> <td>166,298千円</td> <td>328,498千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>141,900千円</td> <td>97,375千円</td> <td>239,275千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>20,299千円</td> <td>68,922千円</td> <td>89,222千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	162,200千円	166,298千円	328,498千円	減価償却累計額相当額	141,900千円	97,375千円	239,275千円	期末残高相当額	20,299千円	68,922千円	89,222千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	274,770千円	161,409千円	436,180千円																																															
減価償却累計額相当額	240,063千円	90,930千円	330,993千円																																															
中間期末残高相当額	34,707千円	70,479千円	105,186千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	64,000千円	163,391千円	227,391千円																																															
減価償却累計額相当額	49,369千円	86,466千円	135,835千円																																															
中間期末残高相当額	14,630千円	76,924千円	91,555千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	162,200千円	166,298千円	328,498千円																																															
減価償却累計額相当額	141,900千円	97,375千円	239,275千円																																															
期末残高相当額	20,299千円	68,922千円	89,222千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,122千円	1年超	54,603千円	合計	110,726千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>40,379千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>58,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	40,379千円	1年超	58,608千円	合計	98,988千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94,164千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	42,328千円	1年超	51,835千円	合計	94,164千円																														
1年以内	56,122千円																																																	
1年超	54,603千円																																																	
合計	110,726千円																																																	
1年以内	40,379千円																																																	
1年超	58,608千円																																																	
合計	98,988千円																																																	
1年以内	42,328千円																																																	
1年超	51,835千円																																																	
合計	94,164千円																																																	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,365千円	減価償却費相当額	36,112千円	支払利息相当額	1,730千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,660千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>866千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,234千円	減価償却費相当額	23,660千円	支払利息相当額	866千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,912千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,806千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,912千円	減価償却費相当額	54,960千円	支払利息相当額	2,806千円																														
支払リース料	45,365千円																																																	
減価償却費相当額	36,112千円																																																	
支払利息相当額	1,730千円																																																	
支払リース料	27,234千円																																																	
減価償却費相当額	23,660千円																																																	
支払利息相当額	866千円																																																	
支払リース料	75,912千円																																																	
減価償却費相当額	54,960千円																																																	
支払利息相当額	2,806千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成15年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,444	11,210	1,765
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,179	5,924	255
合計	15,623	17,134	1,510

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,123千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成15年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券 非上場有価証券(店頭売買株式を除く)	19,232	

(当中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成16年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	9,212	13,530	4,318
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,179	6,393	214
合計	15,391	19,923	4,532

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	当中間会計期間末（平成16年12月31日）
	中間貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	19,228

（前事業年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成16年6月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,092	13,789	4,696
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,179	6,582	403
合計	15,271	20,371	5,099

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,595千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1.を除く）

	前事業年度末（平成16年6月30日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	19,232

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（当中間会計期間）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

（前事業年度）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

[次へ](#)

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 355円44銭 1株当たり中間純損失 81円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	1株当たり純資産額 329円75銭 1株当たり中間純損失 58円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	1株当たり純資産額 388円45銭 1株当たり当期純損失 49円51銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日)	前事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失 (千円)	289,891	207,445	175,250
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	289,891	207,445	175,250
期中平均株式数(株)	3,540,140	3,539,640	3,540,056

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）平成16年9月30日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年3月19日

株式会社武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷 孝司
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚 俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年3月24日

株式会社武井工業所
取締役会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥山章雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年7月1日から平成16年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。